

「家庭応援と地域づくり」に関する提言

～こころ豊かな子どもたちを育てるために～

平成 29 年 3 月

家庭と地域づくり検討委員会

目 次

I	はじめに	1
II	社会背景と課題	2
III	県の主な取組	10
IV	提言の視点と方向性	17
V	提言	
	提言1 家族のきずなを深める気運醸成	18
	提言2 子育て家庭を支える地域づくり	21
	提言3 関係機関の連携と情報活用	26
VI	おわりに	30
	[参考資料]	
	家庭と地域に関するデータ集	31

I はじめに

今、家族・家庭やそれを取り巻く地域のあり方が、改めて問われる時代を迎えている。

家族構成の小規模化や単身・高齢世帯の増加、雇用の多様化等に伴い、家族の結び付きはますます弱まり、精神的な愛着を有するはずの家族・家庭の姿が大きく変容しようとしている。

家族・家庭を取り巻く地域についても、かつての地域活動の主力であった職住近接の自営業者・農家や専業主婦は減少し、自治会の役員等を引き受けてくれる人を見つけることも難しくなっている中、「便利さ」と「快適性」など消費を基準とした価値観が社会に広がるとともに、他者に心を配り、共に支え合うという文化が希薄化し、子どもたちをめぐる痛ましい事件なども後を絶たない。

そうした中、もう一度、家族・家庭やそれを取り巻く地域に焦点を当てて、その果たすべき役割や望ましい姿などについて、議論を重ねてきた。

人間同士の日常的な、顔の見える付き合いの中で、長い時間をかけて深い信頼関係を築くことが、総合的な家庭力や地域力を高めることにつながると考えられ、そのためには、子育て世帯と高齢者など地域で活動する様々な人々が日常的に「顔の見える関係性」を構築し、世代や立場を超えた人々がゆるやかに交わる「地域コミュニティ」を実現することが重要である。

そこで、今回、家族・家庭とそれを支える地域づくりについて、「ゆるやかな関係性」と「連携」をキーワードとした提言を行うこととした。

この提言を踏まえ、子どもたちの健やかな育ちと温かい地域社会の形成が進むことを期待する。

平成29年3月

家庭と地域づくり検討委員会

Ⅱ 社会背景と課題

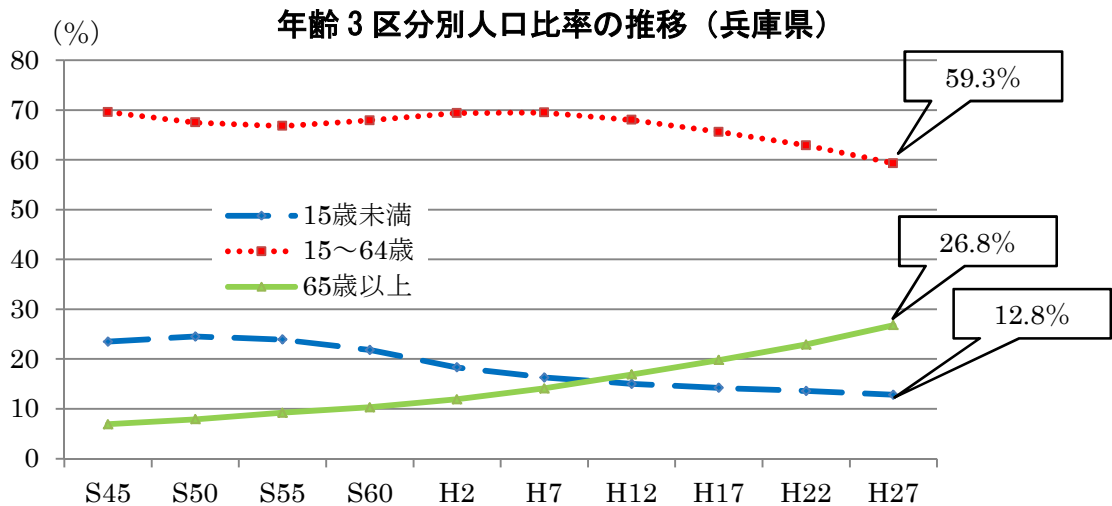
1 社会背景

(1) 人口減少・少子高齢化と世帯構造の変化

日本は本格的な人口減少社会に入り、兵庫県においても、平成 21 年の 560 万人をピークに人口減少に転じている。

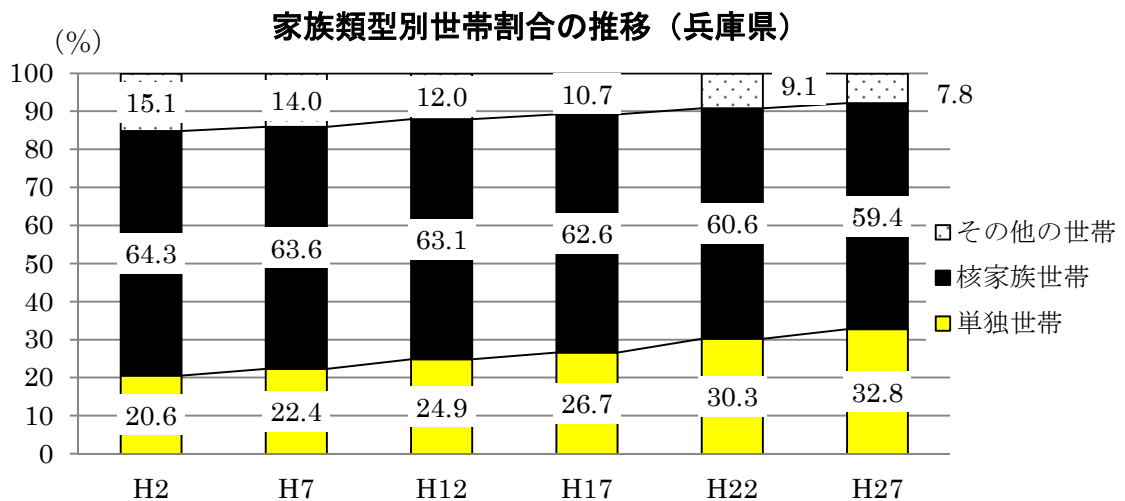
また、「未婚化・晩婚化の進行」等の要因により、出生数の減少等が生じ、少子化が一層進む一方で、65 歳以上人口の割合は一貫して増加しており、兵庫県も平成 12 年の 16.9%から平成 27 年には 26.8%まで増加するなど、高齢化も着実に進んでいる。

さらに、世帯構造も家族規模が縮小化するなどの変化が見られるとともに、1 世帯当たりの人員も一貫して減少し、特に都市部での三世帯同居率が低くなっている。



資料出所：総務省統計局「国勢調査」

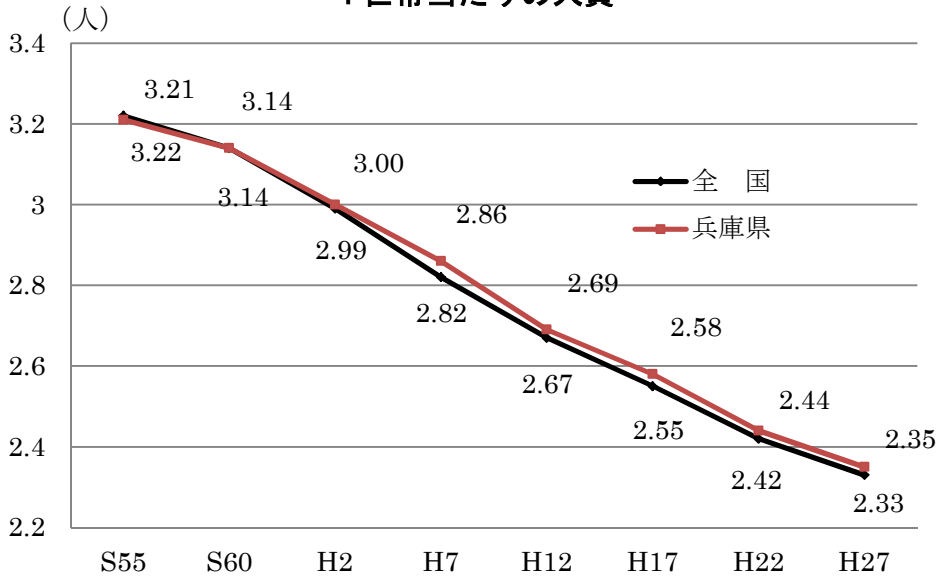
※年齢 3 区分別人口割合は年齢不詳があるため合計は 100%にならない。



資料出所：総務省統計局「国勢調査」

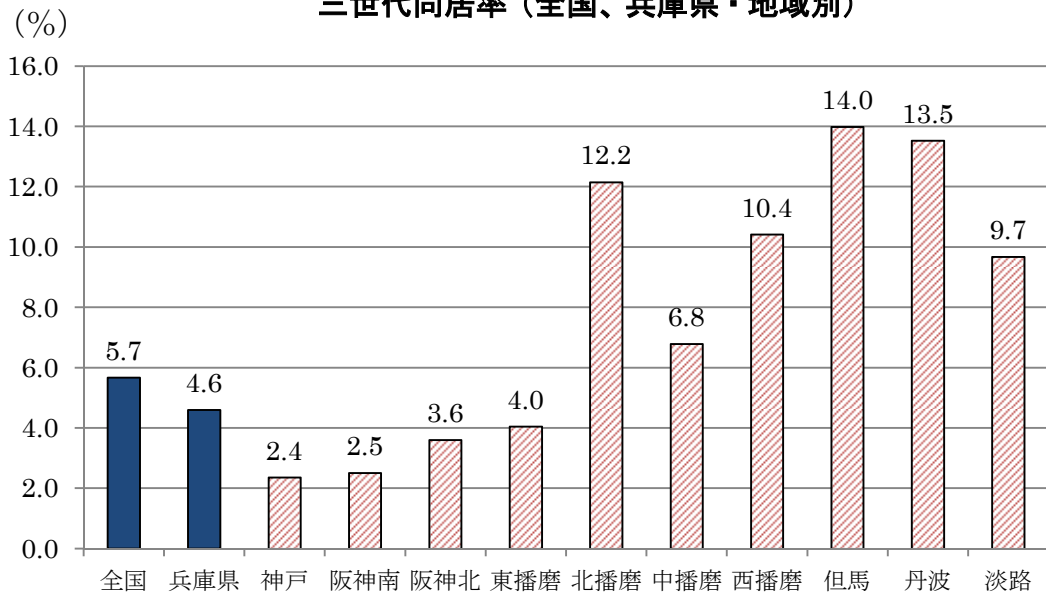
注) 平成 2 年～平成 12 年の数値は、平成 22 年以降の家庭類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

1世帯当たりの人員



資料出所：総務省統計局「国勢調査」

三世帯同居率（全国、兵庫県・地域別）

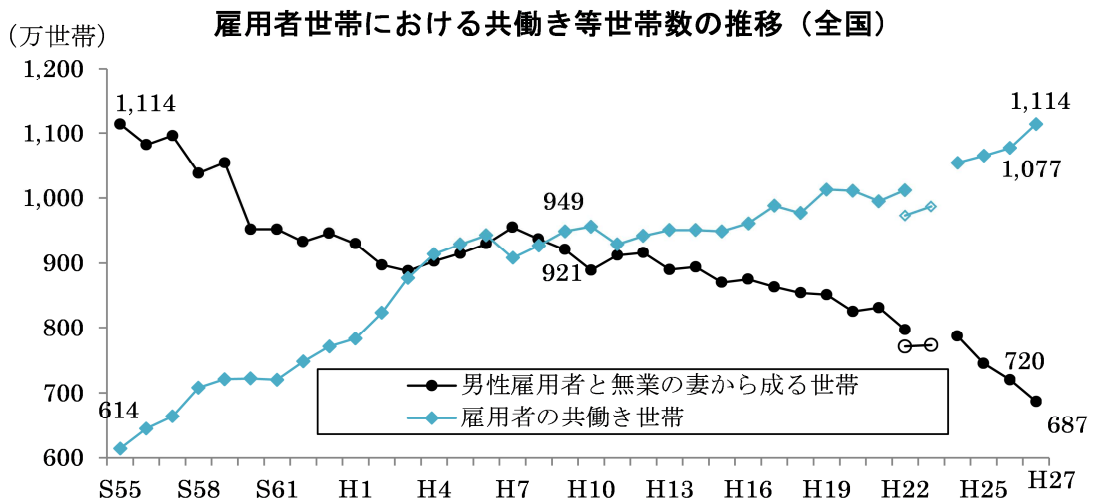


資料出所：総務省統計局「平成27年 国勢調査」

(2) 雇用環境の変化

かつて、日本では、男性雇用者と無業の妻から成る世帯が主流であったが、共働き世帯数は継続的に増加し、平成9年には共働き世帯が上回り、その後も一貫して増加している。

また、兵庫県における年間総実労働時間は、パートタイム労働者の比率が徐々に高まってきたことにより、年間総実労働時間、所定内労働時間も減少傾向で推移しているが、パートタイム労働者以外の者の総実労働時間は、依然として年間2,000時間台で高止まりしている。



資料出所：内閣府「平成27年度男女共同参画白書」

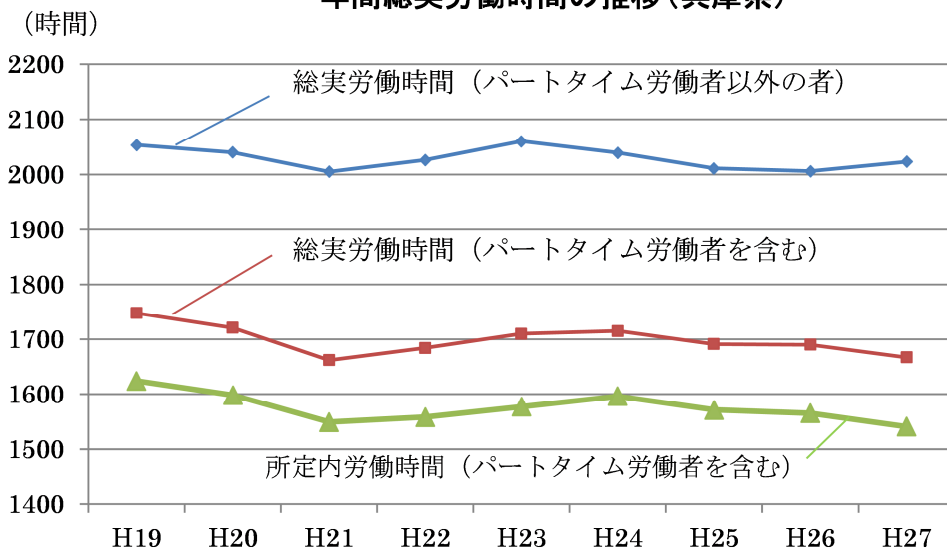
※1 昭和55年から平成13年は総務省「労働力調査特別調査」（各年2月。ただし、昭和55年から57年は各年3月）、14年以降は「労働力調査（詳細集計）」（年平均）より作成。

※2 「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。

※3 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦共に非農林業雇用者（非正規の職員・従業員を含む。）の世帯。

※4 平成22年及び23年の値（白抜き表示）は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

年間総実労働時間の推移（兵庫県）



資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

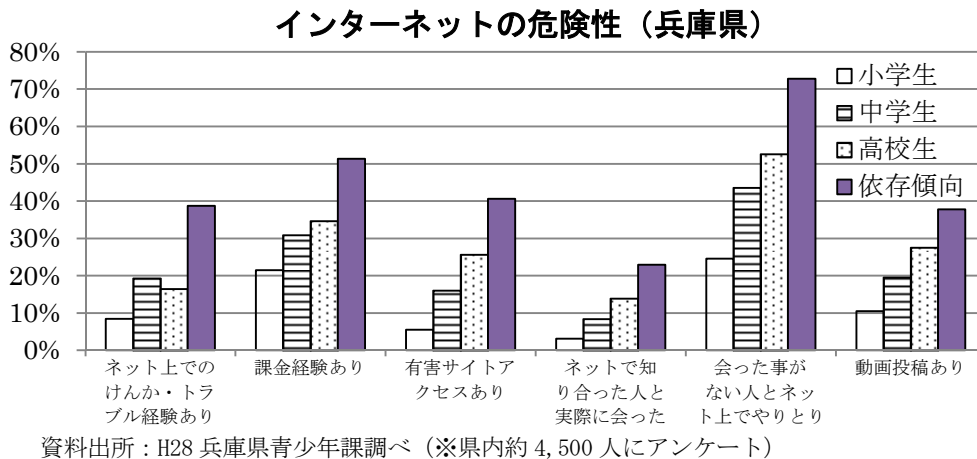
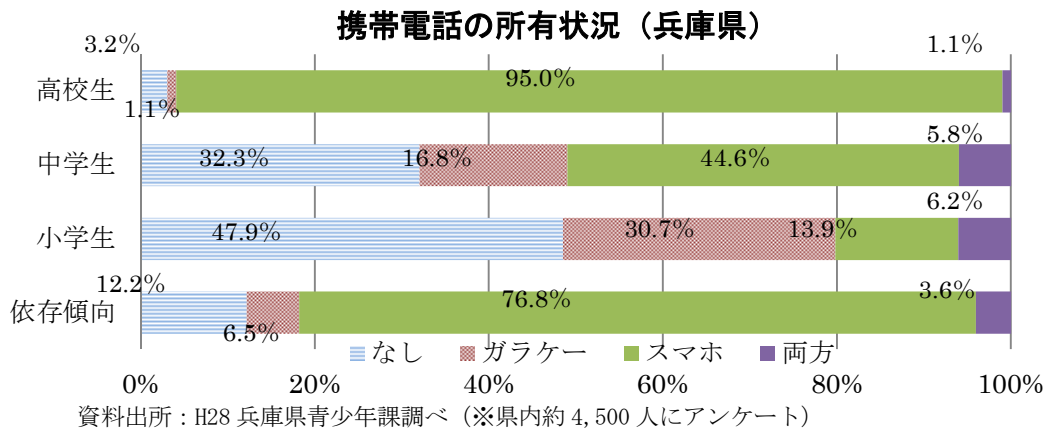
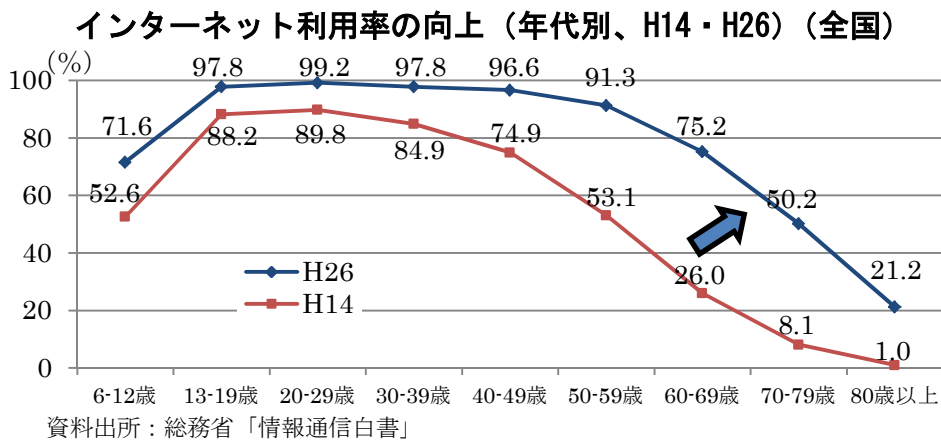
(注) 事業所規模5人以上

(3) 情報化社会の進展

インターネット利用率は、平成14年と平成26年を比べると、どの年代においても上昇し、特に高齢者の利用率が高まっている。

また、兵庫県における青少年のスマホの所有状況を見ると、高校生では95.0%が所有するなど広く普及しており、特に、インターネット依存傾向にある青少年では76.8%が所有している。

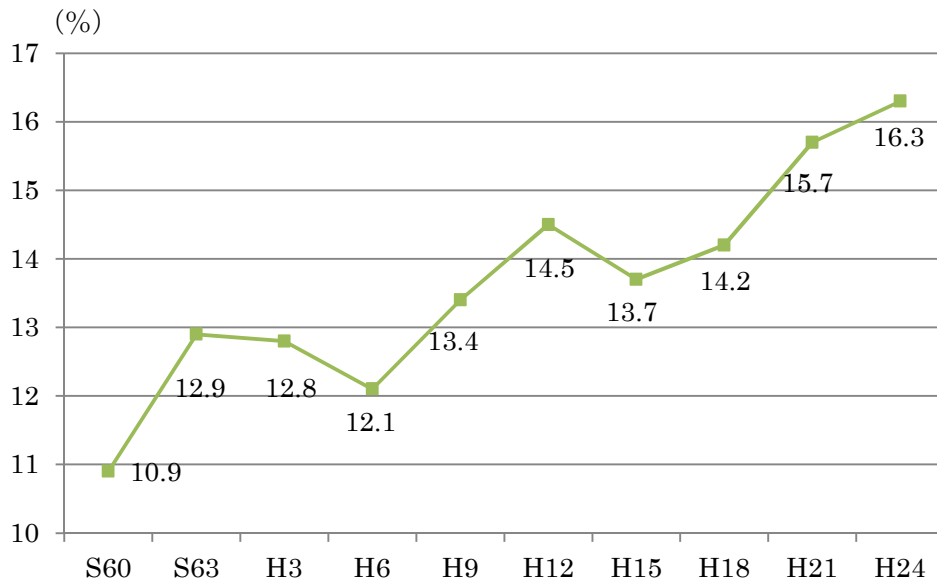
さらに、SNS上の中傷、個人情報の漏洩など様々な問題が発生するとともに、インターネットに関係する犯罪も多発しており、子どもたちが犯罪に巻き込まれるケースも増えている。



(4) 子どもをめぐる問題の深刻化

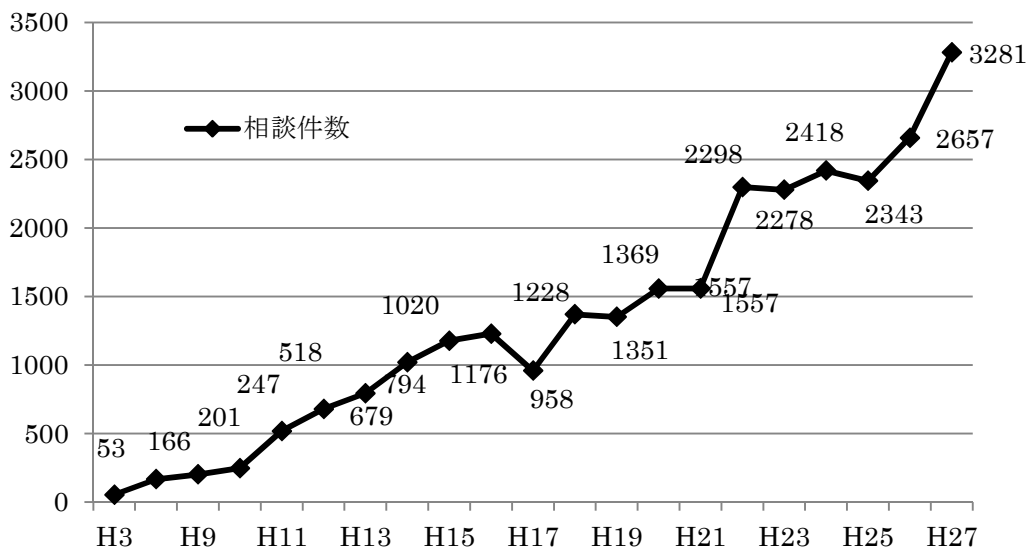
兵庫県では、児童虐待相談件数は、年間 3,000 件を超え、過去最高を記録し、子どもの貧困率も昭和 60 年の 10.9%から平成 24 年には 16.3%と上昇を続けている。報道によると、家庭内での殺人事件をはじめ、子どもの深夜徘徊やいじめなど様々な事件や犯罪が日常的に起こっており、兵庫県内においても、父親の幼児への暴行事件や小学生が誘拐、殺害されるなどの痛ましい事件が発生している。

子どもの貧困率の推移（全国）



資料出所：内閣府「平成 27 年版子ども・若者白書」

児童相談所における児童虐待相談受付件数（兵庫県）



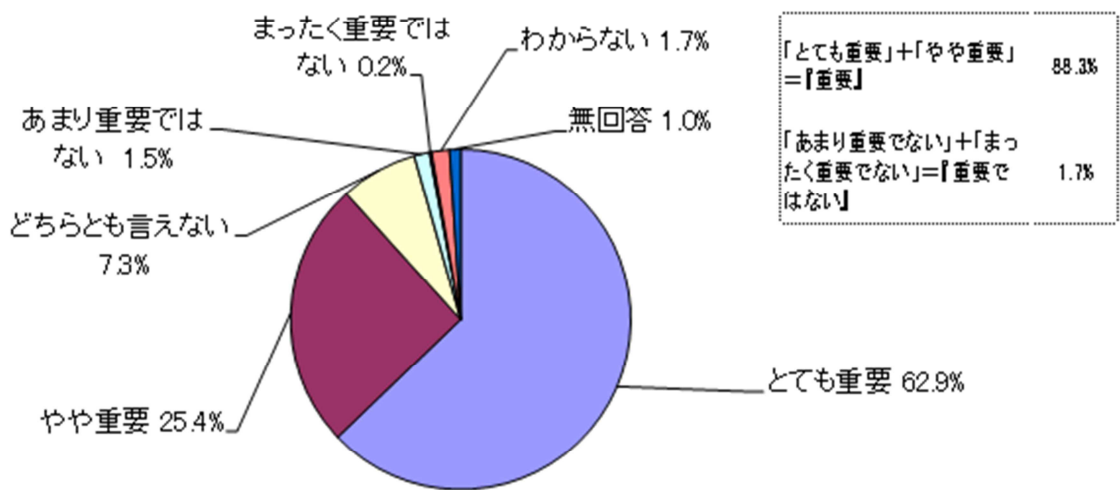
資料出所：兵庫県児童課調べ

※県のこども家庭センター（県下 5 施設）および神戸児童相談所で受け付けた児童虐待に係る相談件数

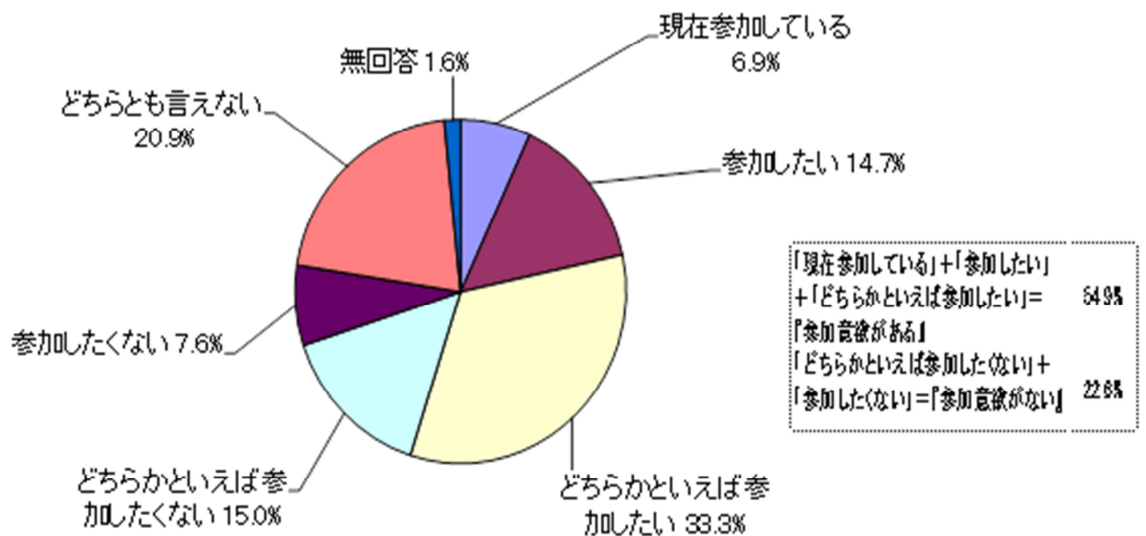
(5) 子育て支援に関する県民の意識

平成28年度の県民意識調査によると、約9割の人が子育てに地域の支えが重要であると考えている。また、子育て支援活動への参加意欲のある人の割合はシニア世代を含め、ほぼすべての世帯で半数を超えており、特に20～30代の割合が高い。しかし、参加しない理由としては、「時間がとれない」や「いつ、どこで活動しているか分からない」というものが多く、特にシニア世代が活動したいけれど、実際の活動に十分結び付いていない状況にある。

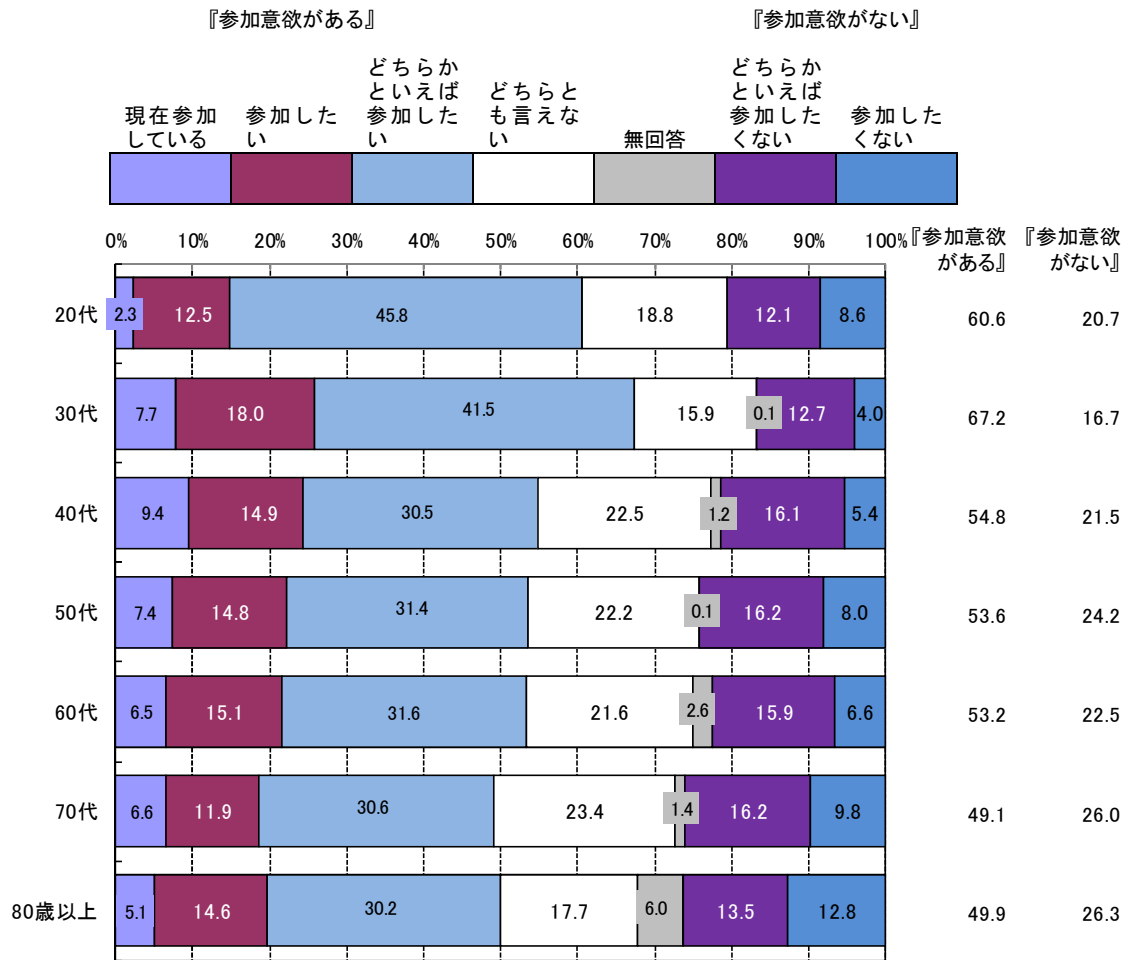
【 子育てする人にとっての地域の支えの重要性 】



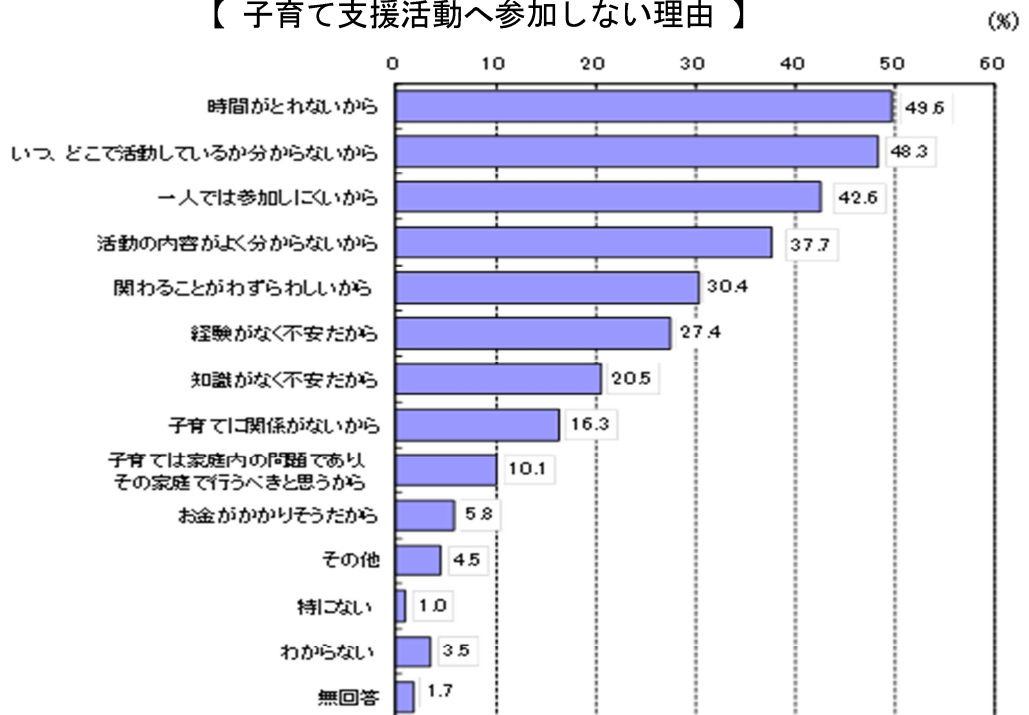
【 子育て支援活動への参加希望の有無：全体 】



【 子育て支援活動への参加希望の有無：年代別 】



【 子育て支援活動へ参加しない理由 】



資料出所：平成 28 年度県民意識調査「ひょうごの少子対策・子育て支援」

2 課題

近年の社会背景から見えてきた主な課題として、以下のものが考えられる。

(1) 家族のきずなの希薄化

少子化や家族構成の小規模化等により、家庭内で限られた人間関係が形成され、世代を超えて家族が多様な体験を共有する機会が減るとともに、家族の連帯感やコミュニケーションが薄れ、家族機能の弱体化や家庭問題の内在化につながっている。

(2) 地域とのつながりの低下

人口減少等により、地域の活力が失われる中で、単身・高齢世帯の増加や雇用環境の変化に伴う共働き世帯の増加、長時間労働の増加等により、人々の地域活動等への参加時間が限られ、また、意欲も減退し、地域とのつながりの低下につながっている。

(3) 氾濫する情報

高度な情報化により、豊富な情報が社会に溢れる状況が作り出されている一方で、インターネットに関係する犯罪が多発するなど、情報化の負の側面も強い。

(4) 子どもたちが人間性や社会性を育む機会の確保

少子化や子どもたちをめぐる環境の変化等により、家庭や地域の中で多様な体験を積み、自ら考えて行動するなどの自立性を身につける機会が減り、子どもたちが人間性や社会性を育みながら成長するプロセスに影響が生じている。

(5) シニア世代の活躍

高齢化等により、元気で、経験豊富なシニア世代が増えてきたが、シニア世代が子育て支援等に積極的に関わっていくための仕組みづくりが不十分で、その意欲や能力が十分に活かされていない。

(6) 参画と協働のさらなる推進

こころ豊かな子どもたちを育てるため、様々な事業を展開している地域団体、NPO法人、企業、学校などの多様な活動主体が、情報や課題を共有し、さらに参画と協働を進めていかなければならない。